

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年9月28日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7870 URL http://www.fuku.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下島 学
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)松谷 裕 (TEL) (076)267-5111
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の業績(平成29年8月21日～平成30年8月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	7,159	3.9	318	△22.6	324	△22.1	215	△27.8
29年8月期	6,888	4.4	411	20.3	416	20.0	298	85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	35.88	—	4.7	4.6	4.4
29年8月期	49.68	—	6.9	6.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 一百万円 29年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	6,872	4,627	67.3	771.23
29年8月期	7,189	4,486	62.4	747.79

(参考) 自己資本 30年8月期 4,627百万円 29年8月期 4,486百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	1,061	△454	△470	562
29年8月期	860	△1,059	△31	425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00	71	24.2	1.7
30年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00	71	33.4	1.6
31年8月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		46.7	

3. 平成31年8月期の業績予想(平成30年8月21日～平成31年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,355	2.7	208	△34.7	221	△31.9	154	△28.5	25.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年8月期	6,000,000株	29年8月期	6,000,000株
30年8月期	366株	29年8月期	365株
30年8月期	5,999,635株	29年8月期	5,999,635株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和策等により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米国の保護貿易政策や新興国通貨への不安が高まっているなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、Web化等による印刷需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、DP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を2億71百万円（3.9%）上回る71億59百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が3億18百万円（前事業年度比22.6%減）、経常利益が3億24百万円（前事業年度比22.1%減）、当期純利益が2億15百万円（前事業年度比27.8%減）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

「BF複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を61百万円（5.0%）下回る11億76百万円となりました。

「企画商印サービス」

商業印刷分野は、主要DPサービスとの相乗効果が見込めない頁・文字物印刷からの撤退影響もあり、売上高は前事業年度を44百万円（10.1%）下回る3億95百万円となりました。

「IPDPサービス」

臨時給付金事業やマイナンバー関連等の特需反動による減収があったものの、自治体の健康増進事業や金融機関、SIerからの受注が堅調に推移したため、売上高は前事業年度を17百万円（1.1%）上回る16億48百万円となりました。

「DMDPサービス」

IPDPサービス同様徹底したセキュリティ環境のもと、お客様目線での企画提案により大口顧客でのポジションアップが進み、売上高は前事業年度を3億59百万円（10.0%）上回る39億40百万円となりました。

② 次期の見通し

平成31年8月期の業績予想を下記のとおり見込んでおります。

	金額	対前期比
売上高	7,355百万円	2.7%増
営業利益	208百万円	△34.7%減
経常利益	221百万円	△31.9%減
当期純利益	154百万円	△28.5%減

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比52百万円（2.1%）減少し24億19百万円となりました。減少の主な要因は、現金預金が1億38百万円、電子記録債権が55百万円、それぞれ増加したものの、売掛金が1億55百万円、受取手形が73百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比2億65百万円（5.6%）減少し44億52百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の機械装置が1億90百万円増加したものの、建設仮勘定が2億25百万円、リース資産（有形）が1億60百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比3億91百万円(21.7%)減少し14億16百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金が2億80百万円、買掛金が75百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比66百万円(7.5%)減少し8億28百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が74百万円増加したものの、リース債務が1億51百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比1億40百万円(3.1%)増加し46億27百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億43百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億36百万円増加し、5億62百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度比2億1百万円増加し、10億61百万円となりました。これは前事業年度と比較して、売上債権が3億29百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出した資金は、前事業年度比6億4百万円減少し、4億54百万円となりました。これは前事業年度と比較して、有形固定資産の取得による支出が6億38百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて4億38百万円増加し、4億70百万円となりました。これは前事業年度と比較して、短期借入金の純増減額が3億80百万円、長期借入れによる収入が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率	63.4	65.0	62.8	62.4	67.3
時価ベースの自己資本比率	36.0	37.7	32.7	36.0	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.9	1.7	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.5	51.2	48.8	53.4	69.9

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

② 当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し期末配当金を7円とし、中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円の1株当たり年間配当金12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

① 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより当社の業績に影響が生じる可能性があります。

② 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスフォームの市場変化

事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社は製品及びサービスの品質保証体制の確立、運用について第三者機関による認証(QMS)を取得し、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震、停電対策等を実施しております。また、本社工場に生産設備が集中しているため、一昨年2月さいたま市に「さいたまサテライト」を開設し、生産設備の複数化を図りました。しかしながら、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Communication Agent for Market Driven

「市場起点で社会的価値の実現とひとづくり」

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより、経常利益を高め、売上高経常利益率を向上させることを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

・BF（ビジネスフォーム）複合サービス

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

・企画商印サービス

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

・IPDP（インフォメーション プロセッシング データプリント）サービス

企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービスです。コア業務以外をアウトソーシングすることで省人化・スリム化を図るお客さまが増え、当社の活躍の場が広がってきています。

・DMDP（ダイレクトメール データプリント）サービス

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPサービス）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで一貫したサービスが可能です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の回復基調が続き、個人消費が持ち直すことが期待されますが、海外の政治動向などを背景に、景気の先行きは予断を許しません。

印刷業界におきましても、Web化等による印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、一昨年2月稼働を開始した「さいたまサテライト」の有効活用や、独自技術によるDP（データプリント）を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）ニーズのさらなる取り込みを目指します。受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図っていきます。

営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、強力な商品サービスの創造、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月20日)	当事業年度 (平成30年 8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,170	655,344
受取手形	※1 195,009	121,732
電子記録債権	※1 308,199	363,511
売掛金	1,035,137	879,536
製品	53,496	49,409
半製品	32,588	36,973
仕掛品	93,719	86,026
原材料	58,155	59,591
貯蔵品	7,861	23,055
繰延税金資産	84,271	68,295
その他	86,735	76,664
貸倒引当金	△74	△561
流動資産合計	2,472,272	2,419,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,178,411	4,213,179
減価償却累計額	△2,933,715	△3,028,255
建物（純額）	1,244,695	1,184,923
構築物	195,724	195,724
減価償却累計額	△181,324	△183,184
構築物（純額）	14,399	12,540
機械及び装置	5,030,772	5,545,308
減価償却累計額	△3,960,059	△4,283,880
機械及び装置（純額）	1,070,713	1,261,428
車両運搬具	38,312	38,570
減価償却累計額	△35,963	△36,830
車両運搬具（純額）	2,348	1,740
工具、器具及び備品	394,572	459,024
減価償却累計額	△212,225	△301,012
工具、器具及び備品（純額）	182,346	158,011
土地	965,106	965,106
リース資産	2,203,692	2,212,692
減価償却累計額	△1,595,785	△1,765,169
リース資産（純額）	607,906	447,522
建設仮勘定	280,578	54,800
有形固定資産合計	4,368,094	4,086,072
無形固定資産		
ソフトウェア	99,833	122,963
リース資産	7,667	3,595
その他	4,417	4,417
無形固定資産合計	111,918	130,976
投資その他の資産		
投資有価証券	148,413	147,789
出資金	3,670	3,670
破産更生債権等	700	848
繰延税金資産	51,005	49,840

その他	34,505	34,210
貸倒引当金	△700	△848
投資その他の資産合計	237,595	235,510
固定資産合計	4,717,608	4,452,559
資産合計	7,189,880	6,872,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,406	228,881
短期借入金	670,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	28,350	20,040
リース債務	184,333	160,074
未払金	181,626	155,696
未払費用	263,729	283,997
未払法人税等	64,187	45,145
賞与引当金	95,627	92,527
預り金	434	25,169
役員賞与引当金	15,700	13,200
その他	92	2,149
流動負債合計	1,808,487	1,416,881
固定負債		
長期借入金	200,000	274,950
リース債務	486,902	335,795
退職給付引当金	118,831	135,616
長期末払金	89,177	67,879
資産除去債務	—	13,895
固定負債合計	894,911	828,136
負債合計	2,703,398	2,245,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	200,999	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	879,269	1,022,561
利益剰余金合計	3,681,469	3,824,760
自己株式	△112	△113
株主資本合計	4,426,556	4,569,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,925	57,272
評価・換算差額等合計	59,925	57,272
純資産合計	4,486,481	4,627,120
負債純資産合計	7,189,880	6,872,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)	当事業年度 (自 平成29年 8月21日 至 平成30年 8月20日)
売上高	6,888,607	7,159,805
売上原価		
製品期首たな卸高	60,417	53,496
当期製品製造原価	※1 5,100,309	※1 5,436,363
合計	5,160,727	5,489,860
他勘定振替高	※2 3,122	※2 2,565
製品期末たな卸高	53,496	49,409
売上原価合計	5,104,107	5,437,886
売上総利益	1,784,500	1,721,919
販売費及び一般管理費	※1、※3 1,372,970	※1、※3 1,403,585
営業利益	411,529	318,334
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	2,315	2,652
作業くず売却益	14,056	14,755
その他	4,839	3,849
営業外収益合計	21,246	21,283
営業外費用		
支払利息	16,119	15,186
営業外費用合計	16,119	15,186
経常利益	416,656	324,430
特別利益		
固定資産売却益	※4 317	—
投資有価証券売却益	1,362	0
特別利益合計	1,680	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,724	※5 1,089
特別損失合計	8,724	1,089
税引前当期純利益	409,612	323,340
法人税、住民税及び事業税	121,000	93,000
法人税等調整額	△9,467	15,053
法人税等合計	111,532	108,053
当期純利益	298,079	215,287

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	647,185	3,449,385
会計方針の変更による 累積的影響額	—							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	647,185	3,449,385
当期変動額								
剰余金の配当							△65,995	△65,995
当期純利益							298,079	298,079
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額					—		—	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	232,083	232,083
当期末残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	879,269	3,681,469

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△112	4,194,472	18,699	18,699	4,213,172
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△112	4,194,472	18,699	18,699	4,213,172
当期変動額					
剰余金の配当		△65,995			△65,995
当期純利益		298,079			298,079
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			41,225	41,225	41,225
当期変動額合計	—	232,083	41,225	41,225	273,309
当期末残高	△112	4,426,556	59,925	59,925	4,486,481

当事業年度(自 平成29年 8月21日 至 平成30年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	879,269	3,681,469
会計方針の変更による 累積的影響額	—							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	879,269	3,681,469
当期変動額								
剰余金の配当							△71,995	△71,995
当期純利益							215,287	215,287
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額					—		—	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	143,291	143,291
当期末残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,022,561	3,824,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△112	4,426,556	59,925	59,925	4,486,481
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△112	4,426,556	59,925	59,925	4,486,481
当期変動額					
剰余金の配当		△71,995			△71,995
当期純利益		215,287			215,287
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△2,652	△2,652	△2,652
当期変動額合計	△0	143,291	△2,652	△2,652	140,639
当期末残高	△113	4,569,847	57,272	57,272	4,627,120

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)	当事業年度 (自 平成29年 8月21日 至 平成30年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	409,612	323,340
減価償却費	673,573	731,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,454	△3,099
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	△2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	951	16,784
受取利息及び受取配当金	△2,350	△2,678
支払利息	16,119	15,186
有形固定資産売却損益 (△は益)	△317	—
有形固定資産除却損	5,897	1,089
無形固定資産除却損	2,827	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,362	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,367	173,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,552	△9,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,962	△75,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,022	8,027
その他	2,963	1,083
小計	1,039,456	1,177,818
利息及び配当金の受取額	2,350	2,678
利息の支払額	△16,114	△15,275
法人税等の支払額	△165,482	△103,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,209	1,061,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,400	△120,700
定期預金の払戻による収入	124,000	119,200
有形固定資産の取得による支出	△1,027,255	△388,606
有形固定資産の売却による収入	380	—
無形固定資産の取得による支出	△20,118	△64,289
投資有価証券の取得による支出	△16,125	—
投資有価証券の売却による収入	2,560	60
その他	△43	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,003	△454,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△280,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△236,473	△185,084
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△29,400	△33,360
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△66,001	△71,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,874	△470,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,668	136,673
現金及び現金同等物の期首残高	656,439	425,770
現金及び現金同等物の期末残高	425,770	562,444

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。）

時価のないもの…総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・半製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 7年～50年

機械及び装置… 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用および数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありあります。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(貸借対照表関係)

※1 前事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年8月20日)	当事業年度 (平成30年8月20日)
受取手形	2,384千円	一千円
電子記録債権	2,190千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)	当事業年度 (自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日)
	107,296千円	104,565千円

※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)	当事業年度 (自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日)
荷造運送費	141,686千円	152,672千円
役員報酬	58,800千円	62,400千円
給料及び手当	563,094千円	560,964千円
賞与引当金繰入額	27,956千円	26,061千円
役員賞与引当金繰入額	15,700千円	13,200千円
退職給付費用	13,013千円	19,089千円
法定福利費	104,217千円	103,664千円
減価償却費	42,653千円	40,591千円
賃借料	89,946千円	92,911千円

販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)	当事業年度 (自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日)
販売費に属する費用	73.0%	73.0%
一般管理費に属する費用	27.0%	27.0%

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)	当事業年度 (自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日)
機械及び装置	317千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)	当事業年度 (自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日)
建物附属設備	—	392千円
機械及び装置	5,573千円	697千円
工具、器具及び備品	323千円	0千円
ソフトウェア	2,827千円	一千円
計	8,724千円	1,089千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	365	—	—	365

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	35,997	6.00	平成28年8月20日	平成28年11月18日
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成29年2月20日	平成29年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,997	7.00	平成29年8月20日	平成29年11月17日

当事業年度(自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	365	1	—	366

(注) 普通株式の株式数増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	41,997	7.00	平成29年8月20日	平成29年11月17日
平成30年3月27日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成30年2月20日	平成30年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,997	7.00	平成30年8月20日	平成30年11月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)	当事業年度 (自 平成29年 8月21日 至 平成30年 8月20日)
現金及び預金勘定	517,170千円	655,344千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△91,400千円	△92,900千円
現金及び現金同等物	425,770千円	562,444千円

2. 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、144,046千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、9,000千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 8月21日 至 平成29年 8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	B F 複合サービス	企画商印サービス	I P D P サービス	D M D P サービス	合計
外部顧客への売上高	1,237,824	439,270	1,631,038	3,580,475	6,888,607

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年 8月21日 至 平成30年 8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	B F 複合サービス	企画商印サービス	I P D P サービス	D M D P サービス	合計
外部顧客への売上高	1,176,080	395,036	1,648,564	3,940,123	7,159,805

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)	当事業年度 (自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日)
1株当たり純資産額	747円79銭	771円23銭
1株当たり当期純利益	49円68銭	35円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)	当事業年度 (自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日)
当期純利益 (千円)	298,079	215,287
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	298,079	215,287
普通株式の期中平均株式数	5,999,635株	5,999,635株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

a. 生産実績

品目別	第66期 自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,466,054	111.5
企画商印サービス	381,842	89.2
I P D P サービス	1,943,192	101.6
D M D P サービス	3,558,033	103.4
計	7,349,123	103.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

b. 受注状況

品目別	第66期 自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,239,087	102.8	153,023	169.7
企画商印サービス	388,221	87.3	57,737	89.4
I P D P サービス	1,693,428	108.0	241,560	122.6
D M D P サービス	3,928,524	108.7	431,300	97.2
計	7,249,261	106.1	883,622	111.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

c. 販売実績

品目別	第66期 自 平成29年8月21日 至 平成30年8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,176,080	95.0
企画商印サービス	395,036	89.9
I P D P サービス	1,648,564	101.1
D M D P サービス	3,940,123	110.0
計	7,159,805	103.9

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成30年11月15日就退任予定)

1. 新任取締役候補

取締役 堺 嘉弘 (現 営業本部長 兼 営業推進部長 兼 本社営業部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 平野 信昭 (現 営業推進部付)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 館 芳昭